



平成28年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日進工具株式会社

コード番号 6157 URL <http://www.ns-tool.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 弘治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 田島 寛

TEL 03-3763-5672

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,043	17.7	461	20.2	490	21.0	315	23.5
27年3月期第1四半期	1,735	12.9	383	67.6	405	64.1	255	80.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 317百万円 (24.4%) 27年3月期第1四半期 255百万円 (80.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	50.49	
27年3月期第1四半期	40.88	

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	9,955	8,548	85.9	1,367.29
27年3月期	10,339	8,480	82.0	1,356.47

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,548百万円 27年3月期 8,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		0.00		40.00	40.00
28年3月期					
28年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,950	11.3	770	7.5	800	6.4	520	7.7	83.17
通期	8,200	10.8	1,630	10.1	1,660	8.2	1,100	13.0	175.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料2ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	6,252,000 株	27年3月期	6,252,000 株
期末自己株式数	28年3月期1Q	117 株	27年3月期	117 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	6,251,883 株	27年3月期1Q	6,251,960 株

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、期中平均株式数(四半期累計)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済の減速等懸念要因もありましたが、良好な企業収益を背景に国内の設備投資が堅調に推移したほか、所得・雇用環境の改善に伴い個人消費も持ち直す等、総じて緩やかな回復基調となりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では、増税の影響を受けた軽自動車では在庫調整の動きがみられましたが、米国向け部品が好調に推移したほか、小型車・普通車は新型車の投入効果もあり底堅い動きとなりました。また、電子部品関係も、中国におけるスマートフォンの販売縮小の影響が心配されましたが、車載システム向けやIoT(モノのインターネット)の拡大等から好調に推移しました。

このような環境のなか当社グループでは、「INTERMOLD 2015」、「MEDTEC Japan2015」「第19回機械要素技術展」等の各種展示会に出展し、より多くのお客様へのアプローチを図ったほか、積極的に自社工場の見学会を実施し、当社製品の品質管理体制を実感していただきました。製品面では、CBN製品の規格拡大や新製品投入により高付加価値製品のバリエーションを拡大したほか、来年3月の完成を目指して、新工場棟の建設にも着手いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,043百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は461百万円(同20.2%増)、経常利益は490百万円(同21.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は315百万円(同23.5%増)となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル(6mm以下)」が1,451百万円(前年同期比19.5%増)、「エンドミル(6mm超)」が236百万円(同8.4%増)、「エンドミル(その他)」が200百万円(同9.2%増)、「その他」が154百万円(同30.1%増)となりました。

(注) 報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は383百万円減少し9,955百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いによる当座預金の減少及び減価償却費の計上による有形固定資産の減少等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して451百万円減少し、1,407百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加などにより67百万円増加し8,548百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は85.9%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,716,916	3,282,467
受取手形及び売掛金	1,264,424	1,288,915
商品及び製品	895,949	955,472
仕掛品	217,415	158,645
原材料及び貯蔵品	395,954	387,894
繰延税金資産	183,969	183,410
その他	36,590	41,265
流動資産合計	6,711,220	6,298,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,004,656	1,028,330
機械装置及び運搬具(純額)	1,300,058	1,273,324
土地	667,110	667,110
建設仮勘定	92,852	130,725
その他(純額)	107,454	99,583
有形固定資産合計	3,172,131	3,199,073
無形固定資産	143,375	141,645
投資その他の資産		
投資有価証券	46,767	49,892
繰延税金資産	128,657	127,666
その他	137,111	139,468
投資その他の資産合計	312,535	317,027
固定資産合計	3,628,043	3,657,747
資産合計	10,339,263	9,955,818

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,093	270,226
未払法人税等	363,465	175,298
賞与引当金	188,839	83,617
役員賞与引当金	99,500	25,000
その他	510,612	420,672
流動負債合計	1,439,510	974,815
固定負債		
役員退職慰労引当金	312,769	321,736
退職給付に係る負債	106,496	111,134
固定負債合計	419,265	432,870
負債合計	1,858,776	1,407,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	7,616,144	7,681,700
自己株式	△151	△151
株主資本合計	8,464,693	8,530,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,046	7,180
為替換算調整勘定	10,747	10,703
その他の包括利益累計額合計	15,794	17,883
純資産合計	8,480,487	8,548,132
負債純資産合計	10,339,263	9,955,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,735,618	2,043,078
売上原価	850,232	992,669
売上総利益	885,386	1,050,409
販売費及び一般管理費	501,539	589,111
営業利益	383,846	461,298
営業外収益		
受取利息	269	21
受取配当金	13,226	14,336
受取賃貸料	4,500	4,200
経営指導料	600	600
作業くず売却益	3,577	5,225
その他	3,161	7,914
営業外収益合計	25,335	32,297
営業外費用		
賃貸費用	4,019	3,250
その他	51	—
営業外費用合計	4,071	3,250
経常利益	405,110	490,345
特別利益		
固定資産売却益	665	932
特別利益合計	665	932
特別損失		
固定資産売却損	18	156
固定資産除却損	0	246
特別損失合計	18	402
税金等調整前四半期純利益	405,757	490,874
法人税等	150,198	175,243
四半期純利益	255,559	315,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,559	315,630

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	255,559	315,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	2,134
為替換算調整勘定	△346	△44
その他の包括利益合計	△164	2,089
四半期包括利益	255,394	317,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,394	317,720
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。